

総務産業建設常任委員会 会議録（要旨）

開催日時	令和6年6月10日（月） 9時56分～14時58分
開催場所	全員協議会室
出席委員	恩道正博 委員長、西尾雄次 副委員長 中村 聡、中川 達、南 守雄
欠席委員	磯貝幸博
オブザーバー	七田満男 議長
傍聴者	（なし）
説明員	松井 総務部長、北野 総務部担当部長、上前 都市整備部長、宮本 都市整備部 担当部長、重島 消防長、山田 総務課長、安下 総務課担当課長、北 財政課 長、奥田 企画課長、法利 企画課担当課長、宮崎 地域産業振興課長、渡辺 都 市建設課長、四月朔日 上下水道課長、舟野 上下水道課担当課長、中本 消防 次長、長谷川 会計課長
事務局・書記	堀川 議会事務局長、川端 事務局次長兼参事

議 件

（1）町長提出議案の審査

◎ 委員会付託された議案はすべて原案可決とする。

○ 主な質疑等

【委員】

旧緑台公民館解体工事後について

【説明員】

解体後は、売却する予定

【委員】

内灘海岸には多くの外国人が訪れている。トイレは洋式化されているのか。

【説明員】

多目的トイレのみ洋式でその他は和式。今後、トイレの洋式化について検討したい。

【委員】

既存建築物耐震改修工事費等補助金について、改修だけではなく新築も補助の対象にならないか。町外へ避難している方が、町内に戻り定住してもらえるような制度を検討すべき。

【説明員】

県の復興基金を活用した制度が出来ないか、県に要望したい。

（２）執行部からの報告事項

- ・ 北陸鉄道線への行政の関わり方等の取組の検討状況について

国の支援制度を迅速かつ最大限に活用可能な「みなし上下分離方式」の導入を行うものとし、「石川中央都市圏 地域公共交通協議会」での合意を得たうえで、国の支援を得るための手続きに入る予定。
- ・ 地震被害を受けた住宅・宅地の復旧等に対する県の支援について

1点目は既存の制度の拡充となる住宅耐震化促進事業で、今回の地震で罹災証明書が発行された住宅において、耐震診断を受け、評点が1.0未満の住宅に耐震改修工事を実施し、評点1.0以上とする工事を新たに補助の対象に加える。また、県の補助限度額150万円に町独自の制度で100万円を上乗せした250万円の支援とする。

2点目は新規事業となる被災宅地等復旧支援事業で、地震発生時に住宅の用に供されていた土地の復旧工事を支援するもので、支援の額は最大766万円になる。

【委員】

人口流出を止めるためにも、液状化対策は他市町よりも手厚くするべき。宅地等復旧支援事業にも町独自で補助を上乗せしてはどうか。

【説明員】

県の復興基金を使った事業に町が独自に上乗せすることは自治体間で不公平が生じることから、原則として出来ないと県が説明していることから、町としては別の制度で支援できないか、県に要望していく

- ・ 水難救助合同訓練について

7月5日（金）午前10時より、内灘海水浴場にて、関係機関より約50名が参加し、行われる。また、6月11日には、金沢市栗崎のヴェイテン乗馬クラブ付近の砂浜にて、土砂災害時の迅速な救助活動の訓練が実施された。

（3）その他

- ・ 企業版ふるさと納税における物納について
EV（電気自動車）寄付の申し出があり、今月末までに町へ納車する予定。

- ・ その他
 - ・ 内灘町総合公園内のバスケットボールコートの改修工事の完成した。

 - ・ 盂蘭盆法要の日時について、8月9日（金）午前9時より、内灘町霊園管理棟にて執り行う

（以上）